

## 県民健康調査「こころの健康度・生活習慣に関する調査」実施状況

### 1 平成 26 年度 質問紙調査の結果について

別添「平成 26 年度『こころの健康度・生活習慣に関する調査』結果概要」及び「平成 26 年度県民健康調査『こころの健康度・生活習慣に関する調査』結果報告書」参照。

### 2 平成 27 年度 質問紙調査の進捗状況について（平成 28 年 3 月 31 日現在）

#### (1) 回答状況

回答数と回答率

区分	調査対象者	回答数	回答率
子ども	25,062	5,602	22.4%
一般	183,371	39,350	21.5%
合計	208,433	44,952	21.6%

#### (2) 支援状況

##### ア 電話による支援

回答内容から支援が必要と思われる方に対し、臨床心理士や保健師、看護師等が電話をかけ、こころの健康や生活習慣に関する問題について支援を行っている。

##### ア) 尺度による支援

区分	要支援者数※ <sub>1</sub>	要支援率※ <sub>2</sub>	対応数※ <sub>3</sub>	対応率	支援済数	支援済率
子ども	190	3.9%	140	73.7%	77	40.5%
一般	1,405	4.8%	778	55.4%	492	35.0%
合計	1,595	4.6%	918	57.6%	569	35.7%

※<sub>1</sub> 要支援者数

- ・子ども：SDQ（子どもの情緒と行動について）が 20 点以上に該当する方。
- ・一般：K6（全般的な精神健康状態）が 15 点以上の方。

※<sub>2</sub> 要支援率

- ・回答がありデータ入力終了したもの（子ども 4,820 件、一般 29,538 件、合計 34,358 件）のうち、3 月 31 日までに支援が必要と判断された方の占める割合。

※<sub>3</sub> 対応数

- ・回答内容を確認し、一度は電話をかけているもの（不在を含む）と、調査票を確認した結果、電話番号の記載がないことが分かっているもの（文書送付）。

##### イ) 尺度以外の項目による支援

区分	要支援者数※ <sub>4</sub>	対応数※ <sub>3</sub>	対応率	支援済数	支援済率
子ども	1	1	100.0%	1	100.0%
一般	31	29	93.5%	24	77.4%
合計	32	30	93.8%	25	78.1%

※<sub>3</sub> 対応数 上記ア) 参照

※<sub>4</sub> 要支援者数（次の基準のいずれかに該当）

- 高血圧や糖尿病があり、現在通院がない方の中で、BMIが27.5以上の方（「一般」）。
- 高血圧や糖尿病があり、現在通院がない方の中で、飲酒量が1日平均3合（週積算21合）以上の方（「一般」）。
- 飲酒量が1日平均3合（週積算21合）以上の方の中で、CAGE（アルコール依存尺度）が4点の方（「一般」）。
- 精神疾患があり、現在通院していない方（「一般」）。
- 自由記載及び欄外記載の内容から、支援が必要と判断された方のうち、緊急性が高い方。

イ 支援に関する今後の方針

ア) 尺度以外の項目において電話支援対象となる方への支援を進める。

イ) 相談窓口として、こころの健康度・生活習慣に関する調査専用ダイヤルをご案内するとともに、現在の健康状態や電話相談の要否を確認するため、返信用ハガキ付きの状況確認文書（文書支援）やパンフレット等を送付する予定。（8月以降）

• 尺度による支援

SDQ、K6の先行研究における基準値（SDQ:16点、K6:10点）を超え、電話による支援対象者に該当しない方への支援

• 尺度以外の項目において次の基準のいずれかに該当し、上記要支援者に該当しない方への支援

- 支援基準
1. 高血圧や糖尿病があり、医療機関を受診されていない方。
  2. 飲酒量が1日平均3合（週積算21合）以上の方の中で、CAGEが2点～3点の方。
  3. 一年前と比較して体重が3kg以上増加した方の中で、BMIが27.5以上の方。
  4. 睡眠の質に満足しておらず日中に気が滅入ったり活動量が低下したりする方の中で、医療受診をしていない方。
- （次の5、6はパンフレットのみ）
5. CAGEが2点以上の方。
  6. 一年前と比較して体重が3kg以上増加した方の中で、BMIが25.0以上27.5未満の方。

（3）回答率向上への取り組み

ア リマインダーの発送

未回答者に対し、3月下旬にリマインダーを発送した。

イ 個人結果通知書の発送

回答者に対し、8月下旬から個人結果通知書を発送予定。

### 3 平成28年度調査について

平成27年度調査の実施状況を踏まえ、市町村との連携を図り、調査項目等の検討を開始する。

また、回答者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用したオンライン回答（パソコン、スマートフォン等での回答）システムを導入する予定である。